



2050年カーボンマイナスを実現します

九電グループが100年以上育て、守り続けている社有林 (大分県由布市)

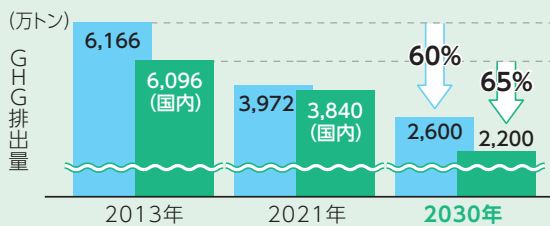
ひとりひとりが、できることを

地球温暖化の防止に向けて、その原因とされるCO₂等の温室効果ガス (GHG) の排出量削減に取り組む必要があります。そのためには、エネルギーを作る人 (供給側) と使う人 (需要側) の双方で、取組みを進めることが重要です。

九電グループは、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、エネルギー需給両面の目標の達成を目指します。

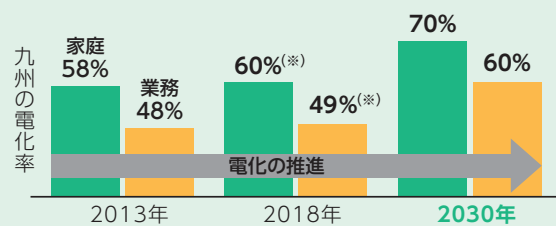
■ 2030年の経営目標 (環境目標)

供給側 サプライチェーン^(※)GHG排出量を
60%削減 (2013年度比)
国内事業は65%削減 (2013年度比)



(※) 原材料調達から、製造、輸送、保守・運用、廃棄までの一連の流れのこと

需要側 九州の電化率向上に貢献
(家庭部門:70%・業務部門:60%)



(※) 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに当社試算

Topics CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価に選定

2023年3月、九電グループは国際環境非営利団体CDPの「サプライヤー・エンゲージメント評価」^(※)において、国内エネルギー事業者で唯一、最高評価に選定されました。

(※) 企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもの。今回は全世界の企業18,000社以上を対象に調査が行われ、全世界では600社超、日本企業では131社が選定



「SBTイニシアチブ」に認定

2023年3月、九電グループのGHGの排出に関する削減目標^(※1)が、国内大手エネルギー事業者^(※2)として初めて、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」^(※3)から、科学的根拠に基づいた目標 (science-based targets) であると認定されました。

(※1) 2030年の経営目標 (環境目標) の削減水準を勘案した目標

(※2) 従業員500名未満の中小企業を除く

(※3) CDP、UNGC (国連グローバルコンパクト)、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) が共同で設立した国際機関。企業のGHG排出削減目標が、「パリ協定」が求める水準と整合し、科学的根拠に基づく目標であるかを審査・認定する

Q CO₂排出量を削減するために、エネルギーを使う人にはどんなことができるの？

CO₂排出量を削減するためには、エネルギーを効率よく使うことが大切です。例えば、ヒートポンプ式の機器 (エアコン・エコキュート等) は、大気中の熱を利用して水や空気を温めることから、必要なエネルギーが少なく済みます。

燃焼式の機器 (ガス給湯器・石油ファンヒーター等) から、ヒートポンプ式の機器に置き換えることで、エネルギーの利用効率が上がり、CO₂排出量の削減につながります。



九州電力 地域共生本部 環境計画グループ おおつぼ ふみか 大坪 史佳

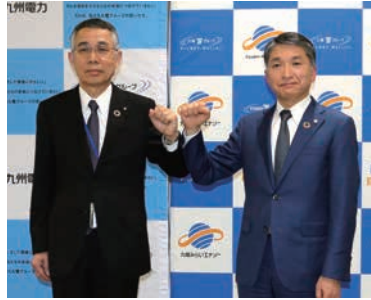
再生可能エネルギーの主力電源化

グループ体となった再生可能エネルギーの開発

九電グループでは、2030年に再生可能エネルギー発電量を500万kWとする目標を掲げています。(2022年度末現在:261万kW)

この目標達成に向け、2024年4月には九電グループの地熱事業を、また、準備が整った水力事業を、子会社「九電みらいエナジー」へ統合することで、再生可能エネルギー事業をさらに強化・拡大します。

統合会社は、主要再生可能エネルギー5電源(太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱)のすべてを自社で保有する国内唯一の事業者となるだけでなく、再生可能エネルギー設備量についても再生可能エネルギー事業者としては国内トップクラスになります。



2023年2月に再生可能エネルギー事業の統合を表明した九州電力 種山常務(左)と九電みらいエナジー(株) 水町社長(右)

再生可能エネルギーの最大限の活用

太陽光や風力等の再生可能エネルギーは天候により出力が変動しますが、火力や蓄電池等を用いて的確に対応し、最大限活用しています。

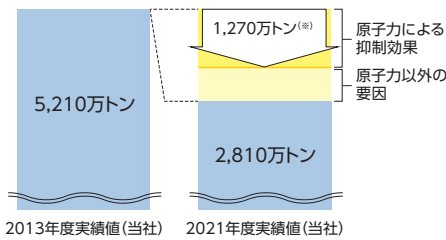


2022年8月に運用を開始した蓄電池「大牟田蓄電池所」(福岡県)

原子力の最大限の活用

発電所の安全性確保を大前提として、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を最大限活用していきます。

九州電力の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



(※)原子力による抑制効果は、2021年度のCO₂排出係数(調整後)0.382kg/kWhにて算定

火力発電の低炭素化と新技術検討

出力調整に優れ、再生可能エネルギーの導入拡大や電力の安定供給に貢献する火力発電の高効率化に取り組んでいます。また、燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニア等の発電用燃料への活用や、CO₂回収技術の適用検討等、技術開発に取り組んでいます。



2023年4月から九州電力初のアンモニア混焼試験を実施している茨北発電所(熊本県)

電化の推進

九州の電化率向上への貢献

九電グループは、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦します。

| | | | |
|------|---|------|---|
| 家庭部門 | 高効率給湯機であるエコキュートやIHクッキングヒーターを中心としたオール電化の推進 | 産業部門 | ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究、生産工程における幅広い温度帯の電化提案 |
| 業務部門 | 設備の運用状況やエネルギーの使用状況に基づいた個別提案の強化(エネルギー効率が高いヒートポンプシステム等) | 運輸部門 | 社有車の100%EV化(※)・EVを活用した新たなビジネスモデルの検討(集合住宅向けEV充電サービス「PRIEV(プライブ)」等) |

(※)特殊車両を除く

地域のカーボンニュートラルの推進

九電グループのトータルソリューションの提供(太陽光等の再生可能エネルギー設備導入等)により、自治体等のカーボンニュートラル推進を支援します。

Topics EVシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」を全国展開

2022年5月、九州電力はマンション入居者専用のEVシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」の全国展開を開始しました。

このサービスでお客様にスマートなカーライフを提供するとともに、取扱い車種をEVに限定することで社会のカーボンニュートラル実現にも貢献していきます。



マンションへの導入事例